

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,005,760	流 動 負 債	1,705,557
現 金 預 金	4,574,003	営 業 未 払 金	449,255
営 業 未 収 金	921,656	短 期 借 入 金	450,000
電 子 記 録 債 権	46,580	1 年内返済予定の長期借入金	380,050
立 替 金	281,315	リ ー ス 債 務	81,671
リ ー ス 債 権	19,032	未 払 費 用	62,605
前 払 費 用	57,994	預 り 金	49,419
そ の 他	105,177	賞 与 引 当 金	118,658
固 定 資 産	9,899,194	役 員 賞 与 引 当 金	11,300
有 形 固 定 資 産	1,727,952	設 備 未 払 金	20,000
建 物	299,088	契 約 負 債	50,635
構 築 物	4,527	そ の 他	31,961
車 両 運 搬 具	0	固 定 負 債	2,110,882
器 具 什 器	55,116	長 期 借 入 金	422,000
土 地	1,287,493	リ ー ス 債 務	98,837
リ ー ス 資 産	81,727	退 職 給 付 引 当 金	65,893
無 形 固 定 資 産	88,006	資 産 除 去 債 務	498,117
ソ フ ト ウ ェ ア	7,014	預 り 保 証 金	32,904
リ ー ス 資 産	80,269	繰 延 税 金 負 債	993,129
そ の 他	723	負 債 合 計	3,816,439
投 資 そ の 他 の 資 産	8,083,235	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	7,335,674	株 主 資 本	8,841,697
関 係 会 社 株 式	281,900	資 本 金	569,580
リ ー ス 債 権	236,639	資 本 剰 余 金	22,523
差 入 保 証 金	214,813	資 本 準 備 金	22,500
そ の 他	16,568	そ の 他 資 本 剰 余 金	23
貸 倒 引 当 金	△2,360	利 益 剰 余 金	8,261,714
資 産 合 計	15,904,955	利 益 準 備 金	156,875
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,104,839
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	64,366
		別 途 積 立 金	3,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,040,473
		自 己 株 式	△12,120
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,246,817
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,246,817
		純 資 産 合 計	12,088,515
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,904,955

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,925,005
売上原価		5,040,346
売上総利益		1,884,659
販売費及び一般管理費		921,230
営業利益		963,428
営業外収益		
受取利息及び配当金	190,777	
その他の	14,830	205,607
営業外費用		
支払利息	19,067	
その他の	9,657	28,725
経常利益		1,140,311
特別利益		
固定資産売却益	389	
投資有価証券売却益	2,937	3,327
特別損失		
固定資産除売却損	191	
その他の	745	937
税引前当期純利益		1,142,701
法人税、住民税及び事業税	285,676	
法人税等調整額	68,805	354,482
当期純利益		788,218

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部（市場価格のない株式等以外のもの）純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券……移動平均法による原価法
（市場価格のない株式等）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法、ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

器具什器 3年～15年

無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 主要な事業における履行義務の内容、収益を認識する通常の時点

当社の事業は、①倉庫業、②通関業および港湾運送事業であります。

①倉庫業については、物品の保管およびそれに付随する荷役作業を提供する履行義務を負っており、寄託契約等に基づき一定の期間にわたって収益を認識しております。

②通関業および港湾運送事業については、税関に対する諸手続代行および輸出入貨物の取扱いに付随する一連のサービスを提供する履行義務を負っており、個々の受注に付随する一連のサービスを顧客に提供した一時点で、収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【収益認識に関する注記】

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金負債 993,129千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金負債の計上に当たって、過去および将来の収益力に基づく課税所得を基礎に将来減算一時差異の回収可能性を判定しています。

当該判定において業績は安定しており、近い将来に経営環境に著しい悪化が見込まれないとの仮定を置いておりますが、将来の見通しには不確実性を伴うため、翌事業年度以降の計算書類に計上する繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
建 物	197,076	根抵当権、抵当権	短 期 借 入 金	450,000
土 地	1,286,933	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	207,400
投資有価証券	765,959	質 権	長 期 借 入 金	262,000
計	2,249,969		計	919,400

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,652,260千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短 期 金 銭 債 権

15,530千円

短 期 金 銭 債 務

49,616千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	36,333千円
未払事業税等	626千円
未払社会保険料	6,086千円
投資有価証券評価損	158,051千円
退職給付引当金	20,176千円
減損損失	317,909千円
資産除去債務	152,523千円
その他	26,326千円
繰延税金資産小計	718,033千円
評価性引当額	△369,227千円
繰延税金資産合計	348,806千円

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	28,407千円
その他有価証券評価差額金	1,306,473千円
その他	7,054千円
繰延税金負債合計	1,341,935千円
繰延税金負債の純額	993,129千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	117,610	営業未収金	15,530
				役務の受入れ	64,857	営業未払金	49,616

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 949円20銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 61円89銭 |